

全国企業倒産集計

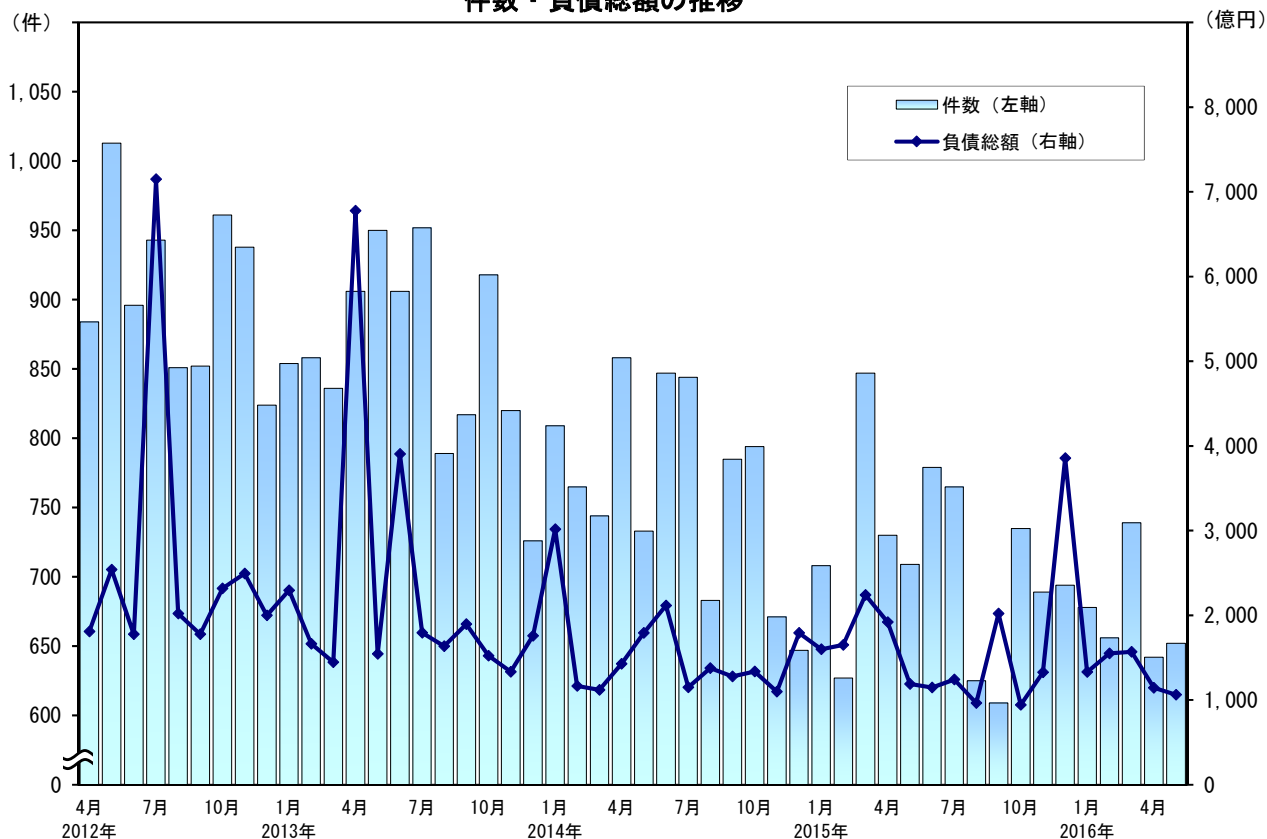
2016 年 5 月報

2016 年 6 月 8 日
 (株)帝国データバンク 顧客サービス統括部
 産業調査グループ 情報企画課
 電話:03-5775-3073
 集計期間:2016 年 5 月 1 日～5 月 31 日
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 652 件、3 カ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は 1060 億 9000 万円、5 カ月連続の前年同月比減少

倒 産 件 数			負 債 総 額		
<u>652件</u>			<u>1060億9000万円</u>		
前年同月比	件数	▲8.0%	負債	▲11.0%	
	(前年同月	709件)	(前年同月	1191億9100万円)	
前 月 比	件数	+1.6%	負債	▲7.2%	
	(前 月	642件)	(前 月	1143億6800万円)	

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 652 件で、前月比では 1.6%増加、前年同月比では 8.0%の減少となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。5 月としては 2000 年以降 3 番目の低水準。負債総額は 1060 億 9000 万円で、前月比 7.2%の減少、前年同月比でも 11.0%の減少となり、5 カ月連続の前年同月比減少となったほか、5 月としては 2000 年以降最小を記録した
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を下回った。このうち、製造業は 5 カ月連続、卸売業は 4 カ月連続、小売業と運輸・通信業は 3 カ月連続の前年同月比減少。一方、建設業は 3 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 555 件（前年同月比 6.7%減）
- 規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産が 394 件（前年同月比 0.3%減）、構成比は 60.4%を占め、2000 年以降で最も高い構成比となった。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の倒産合計が 412 件（同 0.5%増）となった
- 地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年同月を下回り、九州（40 件、前年同月比 28.6%減）、近畿（136 件、同 22.3%減）、中部（103 件、同 11.2%減）の 3 地域では 3 カ月連続で前年同月を下回った。一方、北海道（22 件、同 46.7%増）など 4 地域では前年同月を上回った
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、芝管財(株)（旧：サミオ食品(株)、東京都、特別清算）の 143 億 9400 万円となった。以下、(株)ファーム（愛媛県、民事再生法）の 51 億円と続く

倒産件数と負債総額の推移

月別	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694		
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157		
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485		
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169		
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	3,367	665,466

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は652件、3カ月連続の前年同月比減少

倒産件数は652件で、前月比では1.6%増加、前年同月比では8.0%の減少となり、3カ月連続で前年同月を下回った。5月としては2000年以降3番目の低水準となった。負債総額は1060億9000万円で、前月比7.2%の減少、前年同月比でも11.0%の減少となり、5カ月連続の前年同月比減少となったほか、5月としては2000年以降最小を記録した。

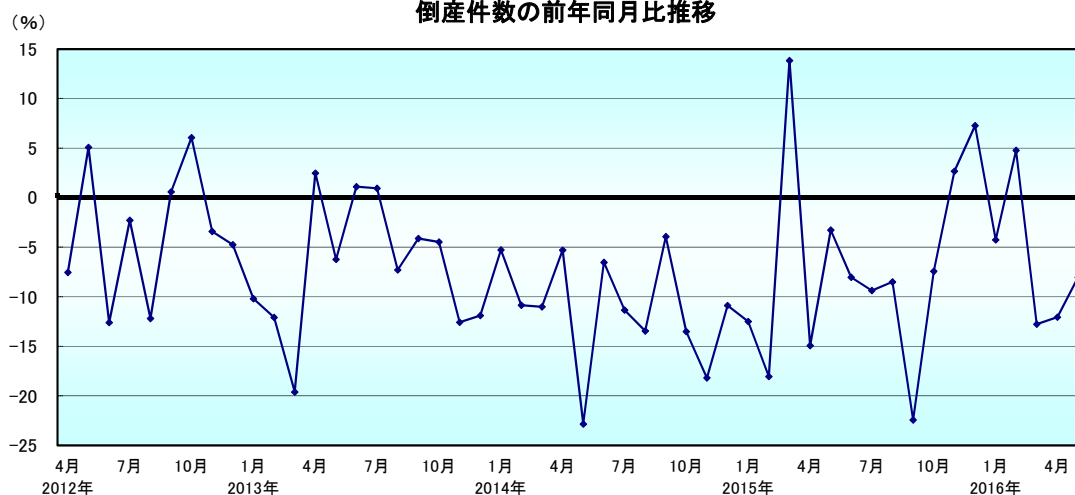
□ 要因・背景

件数…業種別では7業種中5業種で、地域別では近畿、九州など4地域で前年同月比減少

負債総額…負債5000万円未満の倒産が60.4%を占め、2000年以降で最も高い構成比となった

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2015年5月	709	▲ 2.9	▲ 3.3	119,191	▲ 37.9	▲ 33.4
6月	779	9.9	▲ 8.0	114,694	▲ 3.8	▲ 45.8
7月	765	▲ 1.8	▲ 9.4	124,157	8.3	7.7
8月	625	▲ 18.3	▲ 8.5	96,485	▲ 22.3	▲ 29.9
9月	609	▲ 2.6	▲ 22.4	202,169	109.5	58.1
10月	735	20.7	▲ 7.4	94,328	▲ 53.3	▲ 29.5
11月	689	▲ 6.3	2.7	132,870	40.9	20.8
12月	694	0.7	7.3	385,593	190.2	115.1
2016年1月	678	▲ 2.3	▲ 4.2	133,047	▲ 65.5	▲ 16.9
2月	656	▲ 3.2	4.6	155,168	16.6	▲ 6.1
3月	739	12.7	▲ 12.8	156,793	1.0	▲ 30.0
4月	642	▲ 13.1	▲ 12.1	114,368	▲ 27.1	▲ 40.4
5月	652	1.6	▲ 8.0	106,090	▲ 7.2	▲ 11.0

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数

	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月
10億円以上50億円未満	16	17	21	13	14	16	13	22	19	32	18	14	17
50億円以上100億円未満	3	2	2	1	0	0	4	2	3	3	2	2	1
100億円以上1000億円未満	1	1	0	1	1	0	1	0	2	1	2	1	1
1000億円以上	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
合計	20	20	23	15	16	16	18	26	24	36	22	17	19

業種別

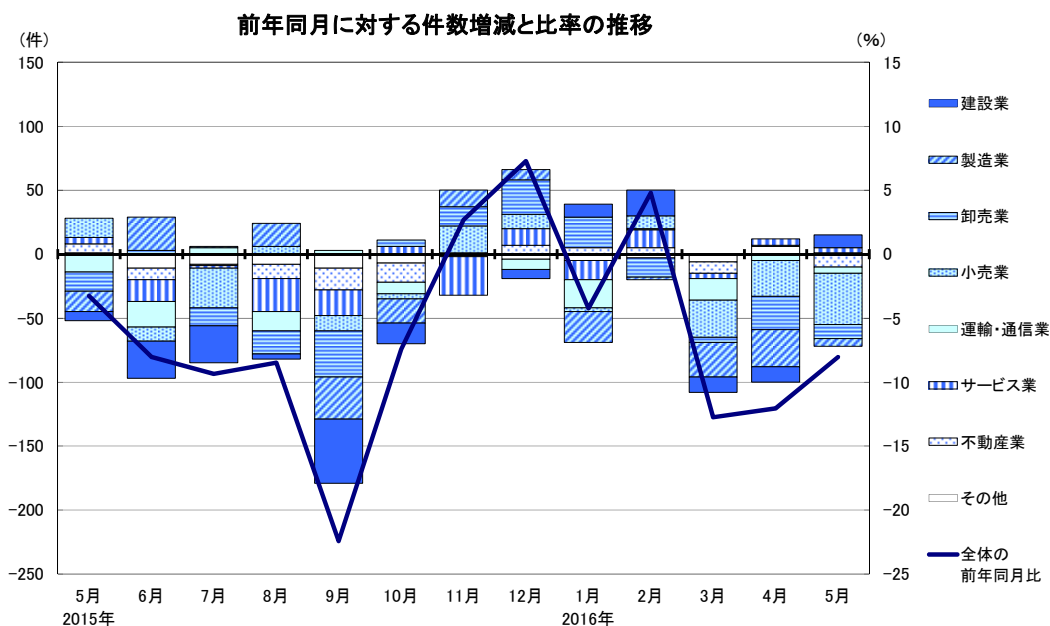
□ ポイント 製造業、卸売業など7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。このうち、製造業（84件、前年同月比6.7%減）は5カ月連続、卸売業（103件、同9.6%減）は4カ月連続、小売業（125件、同24.2%減）と運輸・通信業（21件、同19.2%減）は3カ月連続の前年同月比減少となった。

一方、建設業（147件、同7.3%増）は3カ月ぶりに前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 燃料価格が低位で推移していることや、運賃適正化による収益環境の改善が進んでいることから、運輸業（20件、前年同月25件）が3カ月連続で前年同月比減少
- ② 建設業は、小規模倒産を中心に、東北、関東では2カ月連続、中部では3カ月ぶりに前年同月を上回るなど、9地域中6地域で前年同月比増加



業種別件数

	(件)													(%)	
	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
建設業	137	152	155	134	103	148	141	129	127	138	144	110	147	33.6	7.3
製造業	90	130	103	93	85	94	93	90	89	82	88	81	84	3.7	▲ 6.7
卸売業	114	122	118	87	88	116	111	120	127	86	135	94	103	9.6	▲ 9.6
小売業	165	158	151	130	138	159	135	139	138	149	155	136	125	▲ 8.1	▲ 24.2
運輸・通信業	26	23	32	21	32	31	31	18	14	26	26	22	21	▲ 4.5	▲ 19.2
サービス業	134	164	163	131	134	149	134	149	147	138	159	153	138	▲ 9.8	3.0
不動産業	26	18	25	15	16	23	25	30	25	20	20	29	16	▲ 44.8	▲ 38.5
その他	17	12	18	14	13	15	19	19	11	17	12	17	18	5.9	5.9
合計	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	642	652	1.6	▲ 8.0

業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
建設業	19.3	19.5	20.3	21.4	16.9	20.1	20.5	18.6	18.7	21.0	19.5	17.1	22.5	5.4	3.2
製造業	12.7	16.7	13.5	14.9	14.0	12.8	13.5	13.0	13.1	12.5	11.9	12.6	12.9	0.3	0.2
卸売業	16.1	15.7	15.4	13.9	14.4	15.8	16.1	17.3	18.7	13.1	18.3	14.6	15.8	1.2	▲ 0.3
小売業	23.3	20.3	19.7	20.8	22.7	21.6	19.6	20.0	20.4	22.7	21.0	21.2	19.2	▲ 2.0	▲ 4.1
運輸・通信業	3.7	3.0	4.2	3.4	5.3	4.2	4.5	2.6	2.1	4.0	3.5	3.4	3.2	▲ 0.2	▲ 0.5
サービス業	18.9	21.1	21.3	21.0	22.0	20.3	19.4	21.5	21.7	21.0	21.5	23.8	21.2	▲ 2.6	2.3
不動産業	3.7	2.3	3.3	2.4	2.6	3.1	3.6	4.3	3.7	3.0	2.7	4.5	2.5	▲ 2.0	▲ 1.2
その他	2.4	1.5	2.4	2.2	2.1	2.0	2.8	2.7	1.6	2.6	1.6	2.6	2.8	0.2	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—

主因別

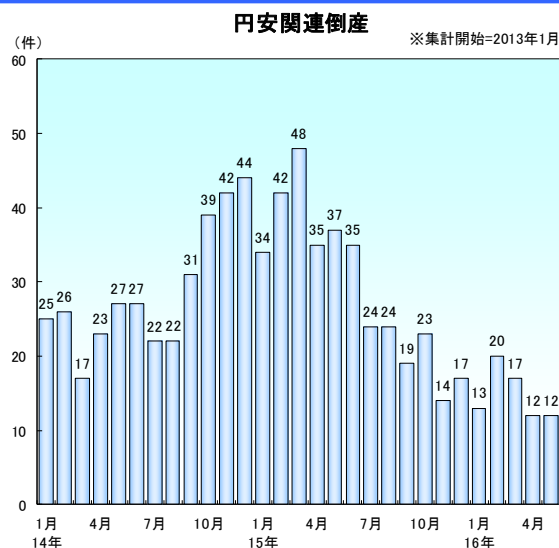
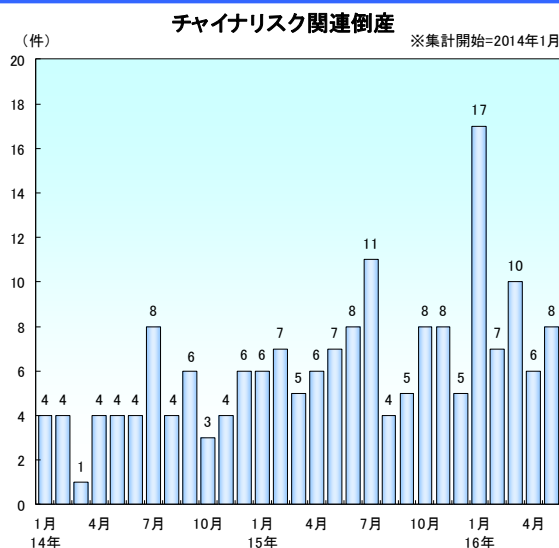
□ ポイント 「不況型倒産」は555件、3カ月連続で前年同月を下回る

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は555件（前年同月比6.7%減）となり、3カ月連続で前年同月を下回った。なかでも、販売不振（536件、同7.7%減）は2カ月連続で前年同月を下回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ①「チャイナリスク関連倒産」は8件（前年同月比14.3%増）、2カ月ぶりの前年同月比増加
- ②「円安関連倒産」は12件（前年同月比67.6%減）判明、9カ月連続の前年同月比減少
- ③「返済猶予後倒産」は31件（前年同月比10.7%増）判明、4カ月連続の前年同月比増加



主因別件数

主因別件数	(件)														(%)	
	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比	
販売不振	581	626	631	527	510	609	571	542	542	534	591	511	536	4.9	▲ 7.7	
輸出不振	0	1	0	0	0	1	2	1	0	3	1	1	1	0.0	-	
売掛金回収難	5	7	6	5	8	7	7	6	3	6	4	9	9	0.0	80.0	
不良債権の累積	3	2	2	2	2	2	3	0	1	1	6	4	4	0.0	33.3	
業界不振	6	8	7	6	0	14	7	8	7	9	13	6	5	▲ 16.7	▲ 16.7	
不況型合計	595	644	646	540	520	633	590	557	553	553	615	531	555	4.5	▲ 6.7	
放漫経営	11	8	15	8	10	11	7	7	10	12	12	12	4	▲ 66.7	▲ 63.6	
設備投資の失敗	6	3	7	1	2	4	1	9	4	2	6	3	7	133.3	16.7	
その他の経営計画の失敗	9	9	10	10	11	11	7	14	7	11	10	16	8	▲ 50.0	▲ 11.1	
その他	88	115	87	66	66	76	84	107	104	78	96	80	78	▲ 2.5	▲ 11.4	
合計	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	642	652	1.6	▲ 8.0	

主因別構成比

主因別構成比	(%)													(ポイント)	
	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
販売不振	81.9	80.4	82.5	84.3	83.7	82.9	82.9	78.1	79.9	81.4	80.0	79.6	82.2	2.6	0.3
輸出不振	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2
売掛金回収難	0.7	0.9	0.8	0.8	1.3	1.0	1.0	0.9	0.4	0.9	0.5	1.4	1.4	0.0	0.7
不良債権の累積	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	0.6	0.0	0.2
業界不振	0.8	1.0	0.9	1.0	0.0	1.9	1.0	1.2	1.0	1.4	1.8	0.9	0.8	▲ 0.1	0.0
不況型合計	83.9	82.7	84.4	86.4	85.4	86.1	85.6	80.3	81.6	84.3	83.2	82.7	85.1	2.4	1.2
放漫経営	1.6	1.0	2.0	1.3	1.6	1.5	1.0	1.0	1.5	1.8	1.6	1.9	0.6	▲ 1.3	▲ 1.0
設備投資の失敗	0.8	0.4	0.9	0.2	0.3	0.5	0.1	1.3	0.6	0.3	0.8	0.5	1.1	0.6	0.3
その他の経営計画の失敗	1.3	1.2	1.3	1.6	1.8	1.5	1.0	2.0	1.0	1.7	1.4	2.5	1.2	▲ 1.3	▲ 0.1
その他	12.4	14.8	11.4	10.6	10.8	10.3	12.2	15.4	15.3	11.9	13.0	12.5	12.0	▲ 0.5	▲ 0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満が 60.4%を占め、2000 年以降で最も高い構成比

規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産が 394 件（前年同月比 0.3%減）、構成比は 60.4%を占め、2000 年以降で最も高い構成比となった。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の倒産合計が 412 件（同 0.5%増）で構成比 63.2%を占め、2013 年 12 月（構成比 60.5%）を上回り、2000 年以降で最も高い構成比となった。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、製造業（38 件、前年同月比 26.7%増）、サービス業（99 件、同 16.5%増）、建設業（90 件、同 9.8%増）など 5 業種で前年同月比増加
- ② 負債 10 億円以上の倒産は 19 件で、3 カ月連続の前年同月比減、大型倒産は低水準が続く

中小企業・小規模企業

		15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	(件)	(%)
小規模企業	件数	623	694	677	570	538	655	608	598	598	557	637	566	585	3.4	▲ 6.1
	構成比(%)	87.9	89.1	88.5	91.2	88.3	89.1	88.2	86.2	88.2	84.9	86.2	88.2	89.7	1.5	1.8
中小企業	件数	708	778	764	625	609	735	689	694	678	654	738	642	651	1.4	▲ 8.1
	構成比(%)	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	99.9	100.0	99.8	▲ 0.2	▲ 0.1
全倒産件数		709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	642	652	1.6	▲ 8.0

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	(件)	(%)
5000万円未満	395	461	433	350	360	424	374	398	386	353	397	368	394	7.1	▲ 0.3
5000万円以上1億円未満	134	119	110	103	105	110	110	87	106	105	107	87	97	11.5	▲ 27.6
1億円以上5億円未満	133	150	175	142	113	160	163	161	145	139	182	145	120	▲ 17.2	▲ 9.8
5億円以上10億円未満	27	29	24	15	15	25	24	23	17	23	31	25	22	▲ 12.0	▲ 18.5
10億円以上50億円未満	16	17	21	13	14	16	13	22	19	32	18	14	17	21.4	6.3
50億円以上100億円未満	3	2	2	1	0	0	4	1	3	3	2	2	1	▲ 50.0	▲ 66.7
100億円以上	1	1	0	1	2	0	1	2	2	1	2	1	1	0.0	0.0
合計	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	642	652	1.6	▲ 8.0

負債額別構成比

	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	(%)	(ポイント)
5000万円未満	55.7	59.2	56.6	56.0	59.1	57.7	54.3	57.3	56.9	53.8	53.7	57.3	60.4	3.1	4.7
5000万円以上1億円未満	18.9	15.3	14.4	16.5	17.2	15.0	16.0	12.5	15.6	16.0	14.5	13.6	14.9	1.3	▲ 4.0
1億円以上5億円未満	18.8	19.3	22.9	22.7	18.6	21.8	23.7	23.2	21.4	21.2	24.6	22.6	18.4	▲ 4.2	▲ 0.4
5億円以上10億円未満	3.8	3.7	3.1	2.4	2.5	3.4	3.5	3.3	2.5	3.5	4.2	3.9	3.4	▲ 0.5	▲ 0.4
10億円以上50億円未満	2.3	2.2	2.7	2.1	2.3	2.2	1.9	3.2	2.8	4.9	2.4	2.2	2.6	0.4	0.3
50億円以上100億円未満	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
100億円以上	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	(件)	(%)
個人経営	105	136	123	111	85	118	99	86	81	108	100	101	94	▲ 6.9	▲ 10.5
100万円未満	20	22	14	19	15	29	19	23	19	14	23	21	27	28.6	35.0
100万円以上1000万円未満	285	300	304	220	264	287	265	297	283	262	304	256	291	13.7	2.1
1000万円以上5000万円未満	267	289	294	257	228	272	280	255	269	237	274	240	218	▲ 9.2	▲ 18.4
5000万円以上1億円未満	30	22	25	14	11	26	20	25	21	24	27	23	17	▲ 26.1	▲ 43.3
1億円以上	2	10	5	4	6	3	6	8	5	11	11	1	5	400.0	150.0
合計	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	642	652	1.6	▲ 8.0

資本金別構成比

	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	(%)	(ポイント)
個人経営	14.8	17.5	16.1	17.8	14.0	16.1	14.4	12.4	11.9	16.5	13.5	15.7	14.4	▲ 1.3	▲ 0.4
100万円未満	2.8	2.8	1.8	3.0	2.5	3.9	2.8	3.3	2.8	2.1	3.1	3.3	4.1	0.8	1.3
100万円以上1000万円未満	40.2	38.5	39.7	35.2	43.3	39.0	38.5	42.8	41.7	39.9	41.1	39.9	44.6	4.7	4.4
1000万円以上5000万円未満	37.7	37.1	38.4	41.1	37.4	37.0	40.6	36.7	39.7	36.1	37.1	37.4	33.4	▲ 4.0	▲ 4.3
5000万円以上1億円未満	4.2	2.8	3.3	2.2	1.8	3.5	2.9	3.6	3.1	3.7	3.7	3.6	2.6	▲ 1.0	▲ 1.6
1億円以上	0.3	1.3	0.7	0.6	1.0	0.4	0.9	1.2	0.7	1.7	1.5	0.2	0.8	0.6	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9 地域中 4 地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年同月を下回り、九州（40 件、前年同月比 28.6%減）、近畿（136 件、同 22.3%減）、中部（103 件、同 11.2%減）の 3 地域では 3 カ月連続で前年同月を下回った。一方、北海道（22 件、同 46.7%増）など 4 地域では前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 九州は、6 県でセーフティネット保証 4 号の実施など特例措置が適用されたほか、金融機関による柔軟な支援姿勢もあり、製造業やサービス業など幅広い業種で前年同月比減少
- ② 近畿は、分譲住宅など新設住宅着工戸数が好調なこともあり、建設業（30 件、前年同月 37 件）が 3 カ月連続で前年同月を下回ったほか、不動産業（1 件、同 13 件）も前年同月比減

都道府県別件数		(件)					(%)							
地域	都道府県	2015年5月 - 前年同月 -	2016年4月 - 前月 -	2016年5月 - 当月 -	前月比	前年同月比	地域	都道府県	2015年5月 - 前年同月 -	2016年4月 - 前月 -	2016年5月 - 当月 -	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	15	18	22	22.2	46.7	近畿	滋賀県	9	5	5	0.0	▲ 44.4	
	青森県	4	3	6	100.0	50.0		京都府	24	15	15	0.0	▲ 37.5	
	岩手県	3	4	2	▲ 50.0	▲ 33.3		大阪府	91	92	84	▲ 8.7	▲ 7.7	
	宮城県	9	9	7	▲ 22.2	▲ 22.2		兵庫県	32	45	25	▲ 44.4	▲ 21.9	
	秋田県	9	4	8	100.0	▲ 11.1		奈良県	12	3	5	66.7	▲ 58.3	
	山形県	5	3	6	100.0	20.0		和歌山県	7	10	2	▲ 80.0	▲ 71.4	
	福島県	4	2	6	200.0	50.0	中国	鳥取県	2	1	3	200.0	50.0	
茨城県	7	16	15	▲ 6.3	114.3	島根県		10	2	5	150.0	▲ 50.0		
栃木県	5	10	8	▲ 20.0	60.0	岡山県		6	2	5	150.0	▲ 16.7		
群馬県	8	9	4	▲ 55.6	▲ 50.0	広島県		10	5	15	200.0	50.0		
埼玉県	35	27	30	11.1	▲ 14.3	山口県		4	3	4	33.3	0.0		
関東	千葉県	25	24	23	▲ 4.2	▲ 8.0	四国	徳島県	5	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0	
	東京都	121	109	128	17.4	5.8		香川県	3	5	2	▲ 60.0	▲ 33.3	
	神奈川県	47	48	42	▲ 12.5	▲ 10.6		愛媛県	3	6	5	▲ 16.7	66.7	
	新潟県	5	3	9	200.0	80.0		高知県	2	2	1	▲ 50.0	▲ 50.0	
	北陸	富山県	6	6	7	16.7	16.7	九州	福岡県	26	22	23	4.5	▲ 11.5
石川県		5	8	5	▲ 37.5	0.0	佐賀県		3	3	4	33.3	33.3	
福井県		4	5	5	0.0	25.0	長崎県		6	3	3	0.0	▲ 50.0	
山梨県		3	4	8	100.0	166.7	熊本県		5	3	1	▲ 66.7	▲ 80.0	
中部	長野県	9	4	5	25.0	▲ 44.4	九州		大分県	2	4	3	▲ 25.0	50.0
	岐阜県	15	13	13	0.0	▲ 13.3			宮崎県	4	3	2	▲ 33.3	▲ 50.0
	静岡県	25	18	30	66.7	20.0			鹿児島県	6	6	2	▲ 66.7	▲ 66.7
	愛知県	49	46	37	▲ 19.6	▲ 24.5			沖縄県	4	4	2	▲ 50.0	▲ 50.0
	三重県	15	4	10	150.0	▲ 33.3	合計	709	642	652	1.6	▲ 8.0		

地域別件数	(件)														(%)	
	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比	
北海道	15	26	31	19	20	16	21	21	17	24	22	18	22	22.2	46.7	
東北	34	29	22	25	18	38	25	26	24	28	32	25	35	40.0	2.9	
関東	248	281	303	220	225	286	264	276	268	228	274	243	250	2.9	0.8	
北陸	20	15	16	12	16	16	18	19	20	25	20	22	26	18.2	30.0	
中部	116	120	101	86	95	94	91	81	78	97	106	89	103	15.7	▲ 11.2	
近畿	175	203	196	174	147	190	185	176	181	164	185	170	136	▲ 20.0	▲ 22.3	
中国	32	34	27	22	31	28	27	28	27	22	37	13	32	146.2	0.0	
四国	13	15	12	7	12	19	10	16	11	13	13	14	8	▲ 42.9	▲ 38.5	
九州	56	56	57	60	45	48	48	51	52	55	50	48	40	▲ 16.7	▲ 28.6	
合計	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	642	652	1.6	▲ 8.0	

地域別構成比														(%)		(ポイント)	
	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比		
北海道	2.1	3.3	4.1	3.0	3.3	2.2	3.0	3.0	2.5	3.7	3.0	2.8	3.4	0.6	1.3		
東北	4.8	3.7	2.9	4.0	3.0	5.2	3.6	3.7	3.5	4.3	4.3	3.9	5.4	1.5	0.6		
関東	35.0	36.1	39.6	35.2	36.9	38.9	38.3	39.8	39.5	34.8	37.1	37.9	38.3	0.4	3.3		
北陸	2.8	1.9	2.1	1.9	2.6	2.2	2.6	2.7	2.9	3.8	2.7	3.4	4.0	0.6	1.2		
中部	16.4	15.4	13.2	13.8	15.6	12.8	13.2	11.7	11.5	14.8	14.3	13.9	15.8	1.9	▲ 0.6		
近畿	24.7	26.1	25.6	27.8	24.1	25.9	26.9	25.4	26.7	25.0	25.0	26.5	20.9	▲ 5.6	▲ 3.8		
中国	4.5	4.4	3.5	3.5	5.1	3.8	3.9	4.0	4.0	3.4	5.0	2.0	4.9	2.9	0.4		
四国	1.8	1.9	1.6	1.1	2.0	2.6	1.5	2.3	1.6	2.0	1.8	2.2	1.2	▲ 1.0	▲ 0.6		
九州	7.9	7.2	7.5	9.6	7.4	6.5	7.0	7.3	7.7	8.4	6.8	7.5	6.1	▲ 1.4	▲ 1.8		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

上場企業倒産

- ☐ 上場企業の倒産は発生しなかった。
- ☐ 上場企業の倒産は、業績改善や資金調達環境の改善などもあり、2015 年 9 月の第一中央汽船（株）（民事再生法、東証 1 部）以降 8 カ月連続で発生していない。

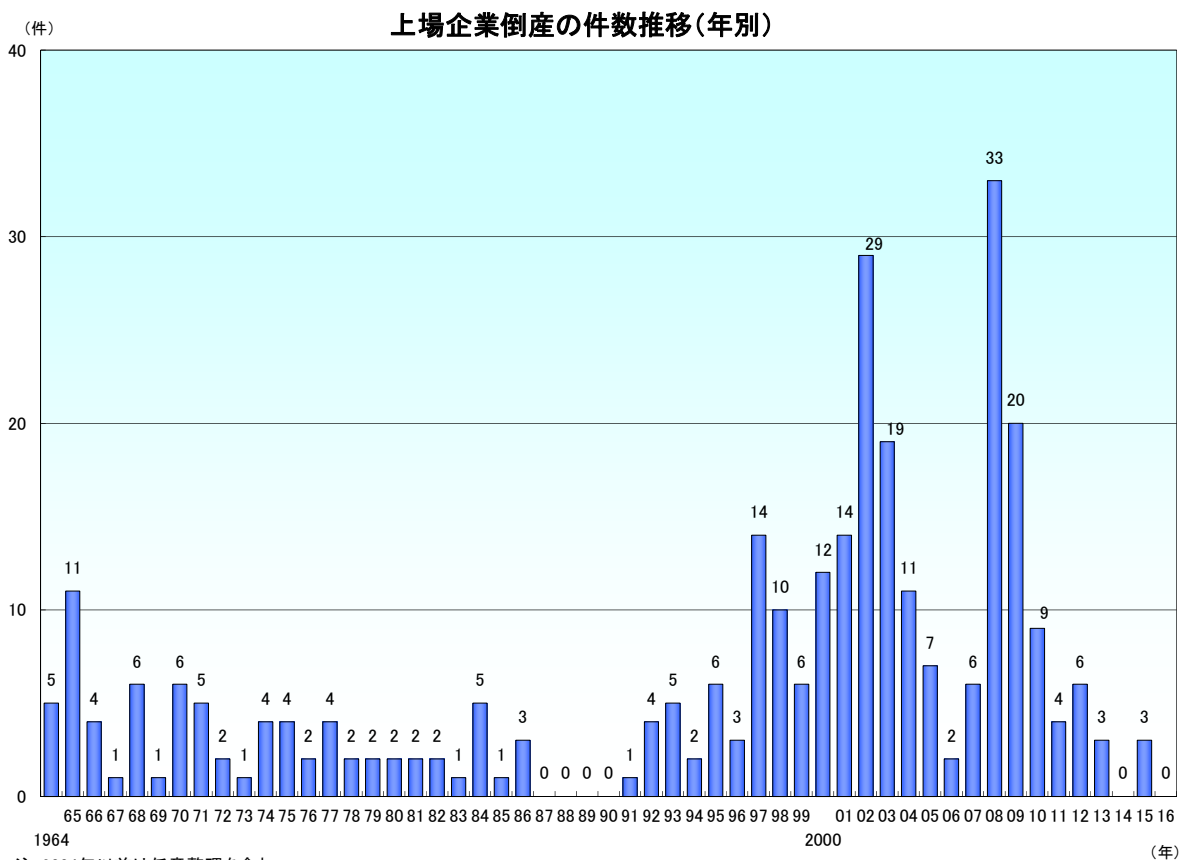
2016 年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず							

2015 年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1 987544705	スカイマーク（株）	定期航空運送	*154,300	民事再生法	東京都	1月	東証1部
2 390010625	江守グループホールディングス（株）	持ち株会社 （金属化学品・合成樹脂卸）	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部
3 985402836	第一中央汽船（株）	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	9月	東証1部

*スカイマーク（株）の負債は確定債権総額



主な倒産企業

- 負債トップは、芝管財(株)（旧：サミオ食品(株)、東京都、特別清算）の 143 億 9400 万円となった。以下、(株)ファーム（愛媛県、民事再生法）の 51 億円、(株)プラスハート（大阪府、民事再生法）の 38 億 3300 万円、木村メタル産業(株)（愛知県、破産）の 38 億 800 万円と続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	988311440	芝管財(株)(旧：サミオ食品(株))	元・鶏肉・加工食品輸入販売	14,394	96,000	特別清算	東京都
2	740091091	(株)ファーム	テーマパーク経営	5,100	30,200	民事再生法	愛媛県
3	581828782	(株)プラスハート	雑貨小売	3,833	36,600	民事再生法	大阪府
4	401036091	木村メタル産業(株)	産業廃棄物処理、中古家電製品卸	3,808	35,000	破産	愛知県
5	010349496	北海道シヨツピングセンタービル(株)	不動産賃貸	2,754	10,000	破産	北海道
6	460011007	(株)エムシーエル (旧：(株)ミヤオカンパニーリミテド)	元・陶磁器製造販売	2,600	99,791	特別清算	三重県
7	758003454	千鳥屋総本家(株)	和菓子製造・販売	2,291	15,000	民事再生法	東京都
8	989801955	Gクラスターグローバル(株)	ゲームストーリーミング配信技術提供	2,093	2,673,602	破産	東京都
9	580195245	機革工業(株)(旧：大洋バックینگ(株))	元・ゴム製品製造	2,000	20,000	特別清算	大阪府
10	982469789	昌立物産(株)	中華食材専門商社	1,994	10,000	民事再生法	東京都
11	981400744	住友電工ネットワークス(株)	元・情報通信機器の開発・製造	1,800	80,000	特別清算	東京都
12	420076132	菊池建設(株)	木造建築工事	1,800	79,507	民事再生法	静岡県
13	190032181	郡山大町センター(株)	不動産賃貸	1,800	10,000	破産	福島県
14	410078081	(株)フジスポーツ	ボーリング場経営	1,409	50,000	破産	静岡県
15	285005201	(株)ほほえみの郷	有料老人ホーム経営	1,300	31,000	破産	福岡県
16	985410631	(株)高橋製作所	四輪・二輪車部品加工	1,170	45,000	破産	静岡県
17	350040746	鈴倉インダストリー(株)	合成繊維製造	1,100	12,000	破産	新潟県
18	500218510	(株)オークシステム	ソフトウェア開発	1,044	50,000	破産	京都府
19	400118315	(株)葵ビル管理(旧：(株)ヒラテ)	元・不動産賃貸	1,022	80,000	特別清算	愛知県
20	982440753	(株)マルシヨー	宝石・貴金属・呉服・婦人服等販売	908	75,000	破産	千葉県
21	420116336	セダー(株)	元・石油販売	900	10,000	特別清算	静岡県
22	987771267	(株)ユーロパシフィックジャパン	靴輸入・販売	883	10,000	民事再生法	東京都
23	240023257	久保田食品(株)	惣菜・漬物製造	860	69,100	破産	栃木県
24	440038630	(株)市川	寝具製造	850	33,000	破産	愛知県
25	340329278	(株)日開	土木工事	798	10,000	破産	新潟県
26	220187753	(株)五洋	膜構造建築工事・膜材類販売	792	20,000	破産	群馬県
27	400223240	(株)ダイコー	ペット・ペット用品の卸・小売	791	10,000	民事再生法	愛知県
28	380085847	日本ピュアウォーター(株)	業務用浄水処理装置販売・設置工事	787	99,500	破産	石川県
29	570012708	(株)太田組	総合建設	750	80,000	破産	大阪府
30	030007423	栗山産業(株)	ガソリンスタンド経営、石油製品卸	740	45,000	破産	北海道

大型倒産

2016 年 大型倒産 (上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	014000129	日本ロジテック協同組合	電力共同購買事業	16,282	破産	東京都	4月
2	830277592	㈱エンタープライズ自由ヶ丘	宅地造成・分譲	15,200	民事再生法	大分県	1月
3	988311440	芝管財㈱(旧: サミオ食品㈱)	元・鶏肉・加工食品輸入販売	14,394	特別清算	東京都	5月
4	090078811	㈱道環	元・不動産賃貸・管理	14,100	特別清算	北海道	2月
5	580314927	関急不動産㈱	元・不動産売買	14,000	破産	大阪府	3月
6	540297581	㈱サンク	電子決済端末販売	11,138	破産	大阪府	1月
7	580205486	㈱日食	輸入ブランド食料品卸売・小売	10,812	破産	大阪府	3月
8	010442187	コープ協同開発㈱	元・不動産賃貸・管理	8,700	特別清算	北海道	2月
9	985261550	㈱フューチャー・マネージメント・コーポレーション	資産管理・運用	7,970	破産	東京都	1月
10	370091009	御坊山観光開発㈱	ゴルフ場経営	7,710	民事再生法	富山県	3月
11	981661141	アーツ証券㈱	証券業	5,914	破産	東京都	2月
12	270041917	㈱ケイディ(旧: 共和ダイカスト㈱)	元・アルミダイカスト鑄造	5,500	特別清算	埼玉県	4月
13	960041538	CDSコンストラクショングループ㈱ (旧: 中小企業建設機構㈱)	元・建設業支援	5,320	特別清算	東京都	2月
14	470041251	藤信興産㈱	ゴルフ場経営	5,198	民事再生法	愛知県	1月
15	740091091	㈱ファーム	テーマパーク経営	5,100	民事再生法	愛媛県	5月
16	982057221	㈱サンモリッツ	元・ゴルフ場経営	5,000	特別清算	栃木県	1月
17	380081839	㈱相互開発事業	元・温泉旅館経営	5,000	特別清算	石川県	3月
18	450086149	㈱FT商事(旧: ㈱フードセンター富田屋)	元・スーパー経営	4,902	特別清算	岐阜県	3月
19	987789207	築地実業㈱(旧: ㈱日本マリン)	元・水産品輸入卸	4,715	特別清算	東京都	1月
20	985393693	㈱太洋社	出版取次	4,376	破産	東京都	2月
21	010425622	コープ協同不動産㈱	元・不動産賃貸・管理	4,300	特別清算	北海道	2月
22	217008940	医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	消化器疾患の先端医療機関	4,281	破産	兵庫県	3月
23	200648871	㈱大湘技研	半導体製造装置用石英ガラス加工	4,200	民事再生法	茨城県	2月
24	986182432	㈱ヴァンネット	ワイン投資ファンド組成・運営	4,000	破産	東京都	3月
25	581828782	㈱プラスハート	雑貨小売	3,833	民事再生法	大阪府	5月
26	401036091	木村メタル産業㈱	産業廃棄物処理、中古家電製品卸	3,808	破産	愛知県	5月
27	100269456	㈱シンコー	水産加工	3,700	民事再生法	宮城県	2月
28	766016751	㈱エス・エス・エル	元・投資業	3,400	特別清算	兵庫県	4月
29	400726964	デューなつめ澄懐館㈱	スポーツクラブ経営	3,373	民事再生法	愛知県	4月
30	280189811	㈱ジョイスター	元・パチンコホール経営	3,200	破産	山梨県	2月

業種細分類

() 内は構成比%

業種	2015年5月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2016年4月 -前月-	負債総額 (百万円)	2016年5月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	55 (7.8)	2,345	36 (5.6)	2,301	68 (10.4)	88.9	23.6	2,933
総合工事業	56 (7.9)	5,199	53 (8.3)	12,163	53 (8.1)	0.0	▲ 5.4	9,557
設備工事業	26 (3.7)	1,345	21 (3.3)	1,957	26 (4.0)	23.8	0.0	1,649
建設業計	137 (19.3)	8,889	110 (17.1)	16,421	147 (22.5)	33.6	7.3	14,139
食料品・飼料・飲料製造業	11 (1.6)	2,414	13 (2.0)	1,458	14 (2.1)	7.7	27.3	4,699
繊維工業・繊維製品製造業	10 (1.4)	3,910	8 (1.2)	360	6 (0.9)	▲ 25.0	▲ 40.0	2,292
木材・木製品製造業	2 (0.3)	1,200	3 (0.5)	415	4 (0.6)	33.3	100.0	426
家具・装備品製造業	1 (0.1)	262	4 (0.6)	572	2 (0.3)	▲ 50.0	100.0	20
パルプ・紙・紙加工品製造業	2 (0.3)	161	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	0.0	85
出版・印刷・同関連産業	8 (1.1)	256	8 (1.2)	459	14 (2.1)	75.0	75.0	529
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2 (0.3)	5,000	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	▲ 50.0	10
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	200	3 (0.5)	200.0	-	2,040
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	380	3 (0.5)	426	2 (0.3)	▲ 33.3	100.0	60
窯業・土石製品製造業	5 (0.7)	3,942	2 (0.3)	130	3 (0.5)	50.0	▲ 40.0	3,348
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	15 (2.1)	9,210	8 (1.2)	6,006	8 (1.2)	0.0	▲ 46.7	1,872
一般機械器具製造業	13 (1.8)	2,635	14 (2.2)	1,957	11 (1.7)	▲ 21.4	▲ 15.4	2,292
電気機械器具製造業	7 (1.0)	4,581	10 (1.6)	1,066	6 (0.9)	▲ 40.0	▲ 14.3	760
輸送用機械器具製造業	1 (0.1)	52	1 (0.2)	10	1 (0.2)	0.0	0.0	70
その他の製造業	12 (1.7)	1,298	6 (0.9)	1,997	7 (1.1)	16.7	▲ 41.7	399
製造業計	90 (12.7)	35,301	81 (12.6)	15,056	84 (12.9)	3.7	▲ 6.7	18,902
各種商品卸売業	1 (0.1)	53	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	0.0	10
繊維・衣服・繊維製品卸売業	20 (2.8)	1,395	16 (2.5)	1,894	18 (2.8)	12.5	▲ 10.0	1,650
飲食料品卸売業	20 (2.8)	2,533	28 (4.4)	3,225	24 (3.7)	▲ 14.3	20.0	17,702
機械器具卸売業	17 (2.4)	4,072	19 (3.0)	1,063	18 (2.8)	▲ 5.3	5.9	3,317
自動車・同付属品卸売業	6 (0.8)	316	1 (0.2)	120	3 (0.5)	200.0	▲ 50.0	133
木材・建築材料卸売業	11 (1.6)	1,498	5 (0.8)	483	9 (1.4)	80.0	▲ 18.2	1,673
家具・建具・じゅう器卸売業	6 (0.8)	698	4 (0.6)	390	5 (0.8)	25.0	▲ 16.7	185
貴金属製品卸売業	1 (0.1)	20	1 (0.2)	76	4 (0.6)	300.0	300.0	316
その他の卸売業	32 (4.5)	5,008	20 (3.1)	10,264	21 (3.2)	5.0	▲ 34.4	6,112
卸売業計	114 (16.1)	15,593	94 (14.6)	17,515	103 (15.8)	9.6	▲ 9.6	31,098
各種商品小売業	7 (1.0)	1,403	3 (0.5)	100	8 (1.2)	166.7	14.3	664
織物・衣服・身の回り品小売業	22 (3.1)	3,043	17 (2.6)	1,800	15 (2.3)	▲ 11.8	▲ 31.8	6,152
飲食料品小売業	30 (4.2)	2,341	22 (3.4)	1,201	20 (3.1)	▲ 9.1	▲ 33.3	1,370
飲食店	58 (8.2)	1,479	41 (6.4)	1,412	40 (6.1)	▲ 2.4	▲ 31.0	1,398
自動車・自転車小売業	8 (1.1)	372	12 (1.9)	593	9 (1.4)	▲ 25.0	12.5	891
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8 (1.1)	750	15 (2.3)	1,089	9 (1.4)	▲ 40.0	12.5	603
その他の小売業	32 (4.5)	1,796	26 (4.0)	3,982	24 (3.7)	▲ 7.7	▲ 25.0	2,772
小売業計	165 (23.3)	11,184	136 (21.2)	10,177	125 (19.2)	▲ 8.1	▲ 24.2	13,850
運輸業	25 (3.5)	3,172	22 (3.4)	3,274	20 (3.1)	▲ 9.1	▲ 20.0	1,633
郵便業、電気通信業	1 (0.1)	20	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	0.0	20
運輸・通信業計	26 (3.7)	3,192	22 (3.4)	3,274	21 (3.2)	▲ 4.5	▲ 19.2	1,653
旅館、その他宿泊所	5 (0.7)	333	4 (0.6)	1,768	4 (0.6)	0.0	▲ 20.0	478
娯楽業	9 (1.3)	15,117	10 (1.6)	5,890	7 (1.1)	▲ 30.0	▲ 22.2	7,249
自動車整備業・駐車場業、修理業	5 (0.7)	133	13 (2.0)	984	8 (1.2)	▲ 38.5	60.0	801
広告・調査・情報サービス業	57 (8.0)	4,614	46 (7.2)	6,265	46 (7.1)	0.0	▲ 19.3	4,384
専門サービス業	20 (2.8)	632	27 (4.2)	2,980	19 (2.9)	▲ 29.6	▲ 5.0	370
医療業	6 (0.8)	1,739	8 (1.2)	380	5 (0.8)	▲ 37.5	▲ 16.7	314
教育	1 (0.1)	890	0 (0.0)	0	4 (0.6)	-	300.0	142
その他サービス業	31 (4.4)	12,188	45 (7.0)	20,760	45 (6.9)	0.0	45.2	4,589
サービス業計	134 (18.9)	35,646	153 (23.8)	39,027	138 (21.2)	▲ 9.8	3.0	18,327
不動産業	26 (3.7)	3,893	29 (4.5)	7,620	16 (2.5)	▲ 44.8	▲ 38.5	6,723
農業・林業・漁業	7 (1.0)	3,313	4 (0.6)	1,260	6 (0.9)	50.0	▲ 14.3	588
鉱業	1 (0.1)	60	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
金融・保険業	3 (0.4)	2,060	5 (0.8)	3,938	1 (0.2)	▲ 80.0	▲ 66.7	700
その他	6 (0.8)	60	8 (1.2)	80	11 (1.7)	37.5	83.3	110
その他計	17 (2.4)	5,493	17 (2.6)	5,278	18 (2.8)	5.9	5.9	1,398
合計	709 (100.0)	119,191	642 (100.0)	114,368	652 (100.0)	1.6	▲ 8.0	106,090

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2015年5月 - 前年同月 -	2016年4月 - 前月 -	2016年5月 - 当月 -	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	137 (19.3)	110 (17.1)	147 (22.5)	33.6	7.3
	製造業	90 (12.7)	81 (12.6)	84 (12.9)	3.7	▲ 6.7
	卸売業	114 (16.1)	94 (14.6)	103 (15.8)	9.6	▲ 9.6
	小売業	165 (23.3)	136 (21.2)	125 (19.2)	▲ 8.1	▲ 24.2
	運輸・通信業	26 (3.7)	22 (3.4)	21 (3.2)	▲ 4.5	▲ 19.2
	サービス業	134 (18.9)	153 (23.8)	138 (21.2)	▲ 9.8	3.0
	不動産業	26 (3.7)	29 (4.5)	16 (2.5)	▲ 44.8	▲ 38.5
	その他	17 (2.4)	17 (2.6)	18 (2.8)	5.9	5.9
	合計	709 (100.0)	642 (100.0)	652 (100.0)	1.6	▲ 8.0
主 因 別	販売不振	581 (81.9)	511 (79.6)	536 (82.2)	4.9	▲ 7.7
	輸出不振		1 (0.2)	1 (0.2)	0.0	
	売掛金回収難	5 (0.7)	9 (1.4)	9 (1.4)	0.0	80.0
	不良債権の累積	3 (0.4)	4 (0.6)	4 (0.6)	0.0	33.3
	大企業の進出					
	技術、商品開発の遅れ			2 (0.3)		
	新市場開拓の遅れ					
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振	6 (0.8)	6 (0.9)	5 (0.8)	▲ 16.7	▲ 16.7
	企業系列、下請の再編成	12 (1.7)	10 (1.6)	2 (0.3)	▲ 80.0	▲ 83.3
	放漫経営	11 (1.6)	12 (1.9)	4 (0.6)	▲ 66.7	▲ 63.6
	新商品開発の失敗	1 (0.1)	1 (0.2)		▲ 100.0	▲ 100.0
	設備投資の失敗	6 (0.8)	3 (0.5)	7 (1.1)	133.3	16.7
	経営多角化の失敗	4 (0.6)	3 (0.5)	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 50.0
	その他の経営計画の失敗	9 (1.3)	16 (2.5)	8 (1.2)	▲ 50.0	▲ 11.1
	経営者の病気、死亡	14 (2.0)	15 (2.3)	11 (1.7)	▲ 26.7	▲ 21.4
	火災、その他の災害					
	人材の不足		1 (0.2)	2 (0.3)	100.0	
	労使の対立					
	立地条件の変化					
	過小資本	8 (1.1)	2 (0.3)	3 (0.5)	50.0	▲ 62.5
	その他	49 (6.9)	48 (7.5)	56 (8.6)	16.7	14.3
	不況型倒産合計	595 (83.9)	531 (82.7)	555 (85.1)	4.5	▲ 6.7
	合計	709 (100.0)	642 (100.0)	652 (100.0)	1.6	▲ 8.0
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす						
負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	395 (55.7)	368 (57.3)	394 (60.4)	7.1	▲ 0.3
	5000万円～1億円未満	134 (18.9)	87 (13.6)	97 (14.9)	11.5	▲ 27.6
	1億円～5億円未満	133 (18.8)	145 (22.6)	120 (18.4)	▲ 17.2	▲ 9.8
	5億円～10億円未満	27 (3.8)	25 (3.9)	22 (3.4)	▲ 12.0	▲ 18.5
	10億円～50億円未満	16 (2.3)	14 (2.2)	17 (2.6)	21.4	6.3
	50億円～100億円未満	3 (0.4)	2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 66.7
	100億円以上	1 (0.1)	1 (0.2)	1 (0.2)	0.0	0.0
	合計	709 (100.0)	642 (100.0)	652 (100.0)	1.6	▲ 8.0
資 本 金 別	個人経営	105 (14.8)	101 (15.7)	94 (14.4)	▲ 6.9	▲ 10.5
	100万円未満	20 (2.8)	21 (3.3)	27 (4.1)	28.6	35.0
	100万円～1000万円未満	285 (40.2)	256 (39.9)	291 (44.6)	13.7	2.1
	1000万円～5000万円未満	267 (37.7)	240 (37.4)	218 (33.4)	▲ 9.2	▲ 18.4
	5000万円～1億円未満	30 (4.2)	23 (3.6)	17 (2.6)	▲ 26.1	▲ 43.3
	1億円以上	2 (0.3)	1 (0.2)	5 (0.8)	400.0	150.0
	合計	709 (100.0)	642 (100.0)	652 (100.0)	1.6	▲ 8.0
従 業 員 数 別	10人未満	620 (87.4)	566 (88.2)	584 (89.6)	3.2	▲ 5.8
	10人～50人未満	83 (11.7)	66 (10.3)	53 (8.1)	▲ 19.7	▲ 36.1
	50人～100人未満	3 (0.4)	9 (1.4)	10 (1.5)	11.1	233.3
	100人～300人未満	3 (0.4)	1 (0.2)	4 (0.6)	300.0	33.3
	300人以上			1 (0.2)		
	合計	709 (100.0)	642 (100.0)	652 (100.0)	1.6	▲ 8.0
従業員数合計(人)		3,256	2,806	3,265	16.4	0.3
態 様 別	会社更生法					
	破産	654 (92.2)	592 (92.2)	619 (94.9)	4.6	▲ 5.4
	特別清算	28 (3.9)	28 (4.4)	18 (2.8)	▲ 35.7	▲ 35.7
	民事再生法	27 (3.8)	22 (3.4)	15 (2.3)	▲ 31.8	▲ 44.4
	合計	709 (100.0)	642 (100.0)	652 (100.0)	1.6	▲ 8.0

景気動向指数（景気DI）

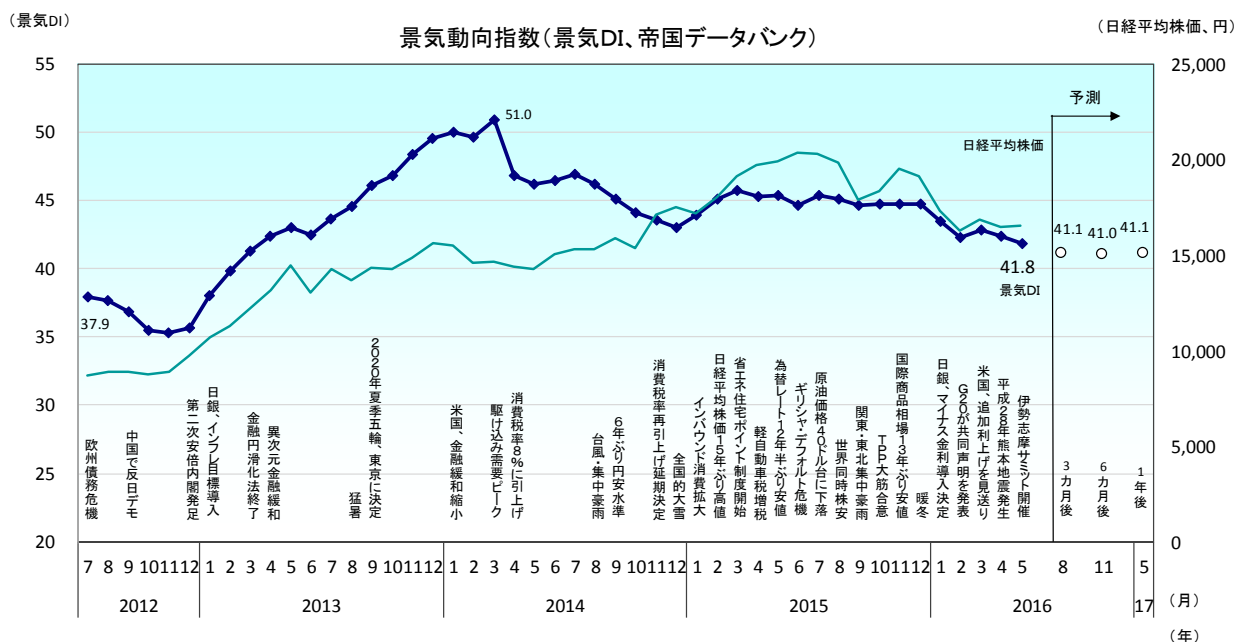
□ 景気 DI は 41.8、個人消費停滞や熊本地震による生産、観光関連への影響も響く

2016 年 5 月の景気 DI は前月比 0.6 ポイント減の 41.8 となり 2 カ月連続で悪化した。

5 月は、熊本地震による操業停止の影響が部品調達などで表れたほか、家計所得の伸び悩みにより個人消費関連が弱含みで推移した。また、マイナス金利導入で住宅ローン金利や企業の借入金利は低下したものの、経済の先行き不透明感が高まるなかで、企業の設備投資意欲には慎重な姿勢が続いた。さらに、大手自動車メーカーによる燃費データ不正問題の影響が長引くなか、主要な工場等を抱える地域や取引先の景況感が悪化する要因となっている。消費税率引き上げ延期に向けた動きや、公共工事や住宅着工戸数は増加傾向が続いたことは好材料となるものの、悪材料は多く総じて停滞感が漂っている。個人消費停滞の影響が広がるなか、熊本地震による生産や観光関連への影響も加わり、国内景気は悪化した。

□ 今後の国内景気は生産・消費の回復に向けた好材料乏しく、弱含みで推移

今後の国内景気は、消費税率引き上げ延期や熊本地震からの早期の復旧・復興、新興国の経済動向に影響されるとみられる。国内要因では、マイナス金利政策の効果が徐々に住宅投資や設備投資に波及すると期待されるほか、訪日旅行客の増加による観光消費の拡大は引き続き好材料となる一方、消費税率引き上げ延期で駆け込み需要は期待できなくなる。しかしながら、個人消費は、消費の基盤となる家計の実質所得が上昇することで、消費の回復に向けて歩を進めるべきであろう。他方、海外要因では、中国経済の下振れに加え、米国の利上げにともなう新興国市場の不安定化などがリスク要因となる。今後の景気は、生産・消費の回復に向けた好材料も乏しく、弱含みで推移するとみられる。



出典：6月3日発表、TDB景気動向調査2016年5月調査（全国）
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 5 月の倒産件数は 652 件、マイナス金利政策の恩恵などで「不動産業」の倒産減少

2016 年 5 月の企業倒産件数は 652 件と、前年同月（709 件）を 8.0% 下回り 3 カ月連続で減少した。7 業種中 5 業種で減少しており、とりわけ「小売業」（前年同月比 24.2% 減）、「運輸・通信業」（同 19.2% 減）、「不動産業」（同 38.5% 減）で大幅に減少した。「不動産業」では、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下で住宅を購入しやすい環境となっているほか、収益不動産への投資意欲が高く、倒産が減少する背景となっている。

□ 自動車の燃費不正問題、業界の再編につながる可能性も

4 月 20 日に発覚した三菱自動車工業の燃費データ偽装問題に続き、5 月 18 日にはスズキで燃費データ不正測定の問題も明らかとなった。5 月の軽乗用車販売台数は、三菱自動車工業が前年同月比 97% 減、三菱自動車工業から OEM 供給を受けていた日産自動車が同 94% 減、スズキが同 21% 減と大幅に減少したうえ、自動車部品工場の震災被害や爆発事故など同業界においてネガティブな出来事が立て続けに発生した。

TDB 景気動向調査によると、三菱自動車工業の軽自動車を生産する水島製作所が所在する岡山県の 5 月の景気は、熊本地震にともなう個人消費の停滞が消費関連業種に暗い影を落とした熊本県に次ぐ悪化となっている。三菱自動車工業グループの下請先の従業員数は全国で 41 万 1832 人に上るほか（「『三菱自動車工業』グループの下請企業実態調査」帝国データバンク、2016 年 4 月発表）、スズキグループの下請で同 34 万 4305 人となっている（「『スズキ』グループの下請企業実態調査」帝国データバンク、2016 年 5 月発表）。今回発生した問題は、取引企業における雇用にも大きく影響しかねないうえ、三菱自動車工業が日産自動車からの出資受け入れを決めるなど業界再編につながるインパクトを及ぼしている。

過去にも自動車生産は、2007 年 7 月の新潟県中越沖地震や 2011 年 3 月の東日本大震災などの災害発生時、部品工場の操業停止やサプライチェーンの寸断で大きな影響を受けた。熊本地震を要因とする倒産はこれまで発生していないものの、今後の国内経済は、三菱自動車工業やスズキにおける燃費データ不正問題に加え、震災からの復旧・復興の状況に影響を受けるとみられる。

□ 政策投入で企業の資金調達円滑化、倒産の抑制傾向は当面継続

このようななか、安倍首相は 6 月 1 日、2017 年 4 月に予定されていた消費税率 10% への引き上げを、2019 年 10 月へと 2 年半再延期すると発表した。1～3 月期の国内総生産（GDP）はプラス成長が続いたものの、個人消費の回復が遅れるなかで、景気回復に向けた時間的猶予を選択した形だ。TDB マクロ経済予測モデルによる試算では、2016 年後半の駆け込み需要は期待できず景気の下押し要因となる。2014 年 11 月の延期時には個人消費額の減少が続いたこともあり、今回の再延期後の 2016 年度の消費動向が懸念される。ただし、その後は緩やかにプラス効果が表れて 2017 年度には実質 GDP 成長率を 0.4 ポイント押し上げるとみられる。

さらに、6 月 2 日には、「日本再興戦略 2016」「ニッポン一億総活躍プラン」「経済財政運営と改革の基本方針 2016（骨太の方針）」「規制改革実施計画」が矢継ぎ早に閣議決定されるなど、定められた重要業績評価指標（KPI）を通じて経済政策の全体像が示されてきたことは、市場の先行き不透明感を和らげるものとみられる。

他方、2 月から本格化したマイナス金利政策は、企業にとってプラス影響、マイナス影響とも 1 割程度にとどまっており（「マイナス金利導入に関する企業の影響調査」帝国データバンク、2016 年 5 月発表）、全体に効果が浸透するまではしばらく時間を要するとみられる。しかし、マイナス金利導入後、企業の 4 社に 1 社で借入金利が低下し、新たな資金需要も発生しており、企業の資金調達を円滑にしていることも事実であろう。不動産業では住宅ローン金利の低下でマイナス金利政策の恩恵が表れており、今後も堅調な市場環境が続くと予想される。

今後の倒産動向は、国内外で不確定要素を多く抱えつつも、景気回復に向けた政策の投入により、抑制傾向が当面継続するとみられる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2016年(平成28年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

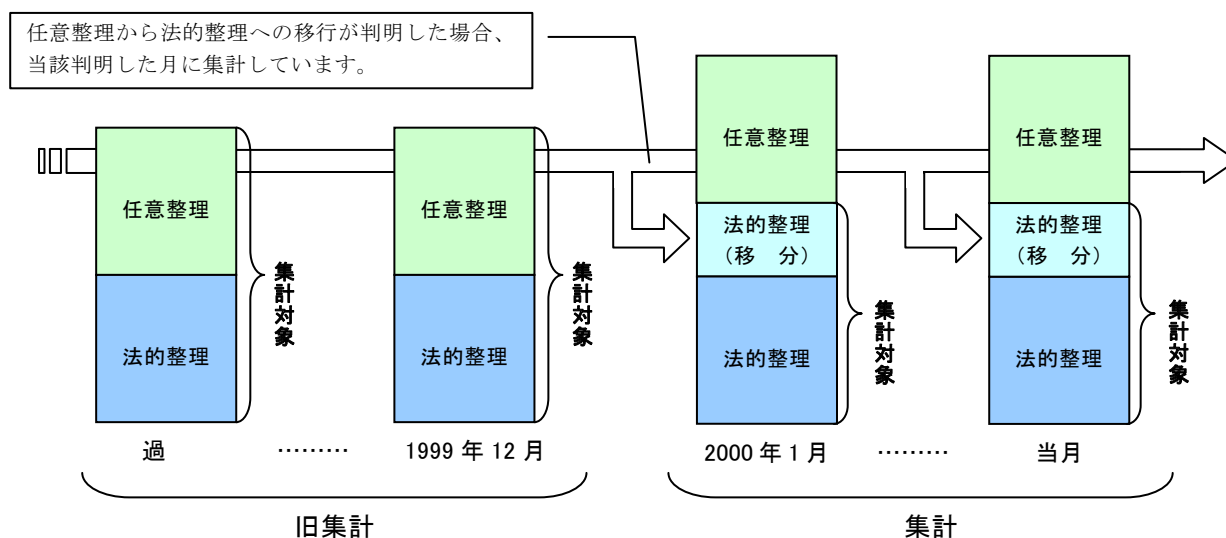
月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694		
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157		
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485		
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169		
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	3,367	665,466

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 柊永、加藤、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。